

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

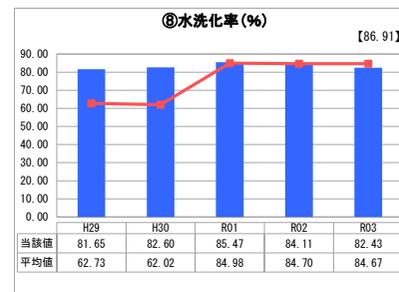
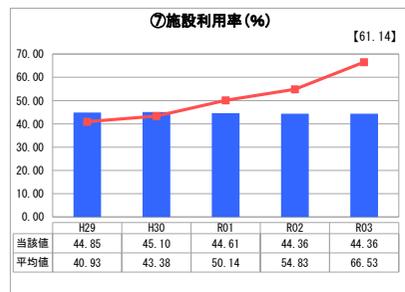
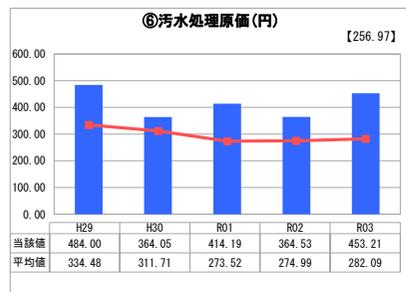
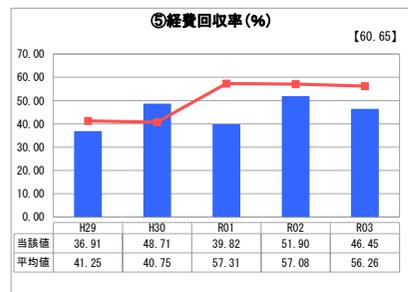
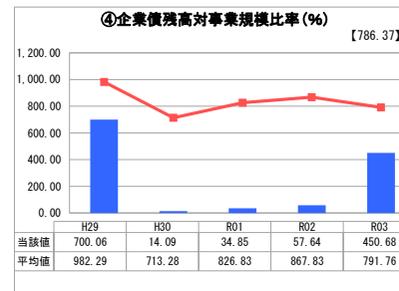
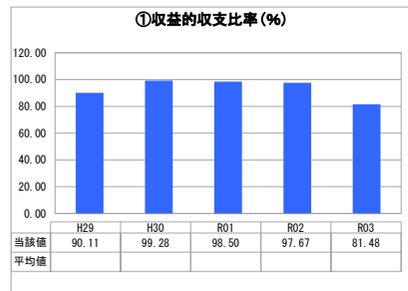
佐賀県 多久市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.23	95.19	3,960

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,569	96.56	192.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
962	0.57	1,687.72

グラブ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については、昨年度比率に対して、減少している状態である。原因としては総収益が減であるため、今後は改善に向け取り組む必要がある。

④企業債残高対事業規模比率については、前年度と比較して増となっている。原因としては、地方債残高は減少しているものの、一般会計負担額が一時的に大幅に減ったためと考える。類似団体と比較すると、低い状態ではあるが注視する必要がある。

⑤経費回収率については、昨年度と比較して減となっている。原因としては委託料の増に伴い、汚水処理費が増となったものと考えている。今後も経費回収率の改善に努めたい。

⑥汚水処理原価については、昨年度と比較して増となっている。原因としては突発的な修繕が発生し、汚水処理費の増に伴うものと考えている。類似団体と比較しても高い水準であるため、今後も汚水処理に係るコストを抑える必要がある。

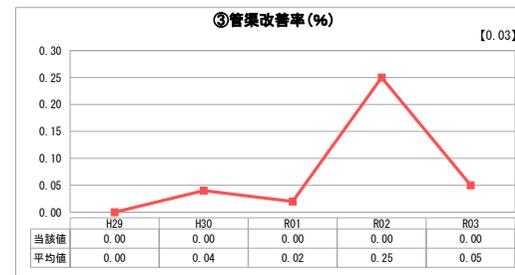
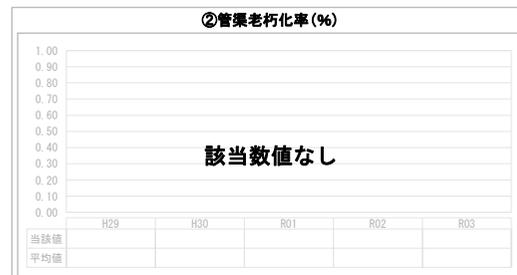
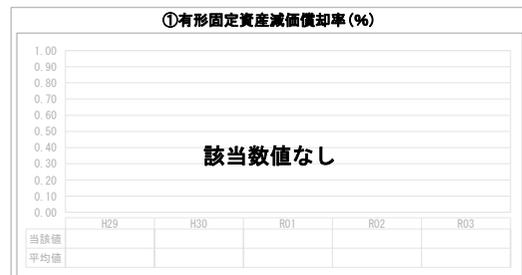
⑦施設の利用率については、昨年度と比較して横ばいとなっている。供用開始から17年目を迎えており、事業につきも完了していることから、接続率の向上もあまり見込めない状況にあるため、頭打ちの状態にある。

⑧水洗化率については、昨年度と比較して横ばいとなっている。施設利用率と同様、接続率の向上があまり見込めないため、頭打ちの状態にある。

### 2. 老朽化の状況について

平成16年度からの供用開始であるため、法定耐用年数を超える管渠は該当無しとなっている。管渠の点検については、必要に応じて実施している。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

汚水処理に係る費用を使用料以外の一般会計繰入金等に依存している状況にある。令和元年度より事務事業の効率化を図り、令和2年4月より使用料の改訂を行いながら、健全な経営を目指している。しかし、接続率の向上が頭打ちとなっていることから、更なるコスト縮減に向けた取り組みを行う必要がある。老朽化対策については、令和元年度より農業集落排水(機能強化)事業を活用し取り組んでいるところである。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。